

経済産業大臣 梶山 弘志 殿
中小企業庁長官 前田 泰宏 殿

緊急要望書

令和2年7月

大分県商工会議所連合会
大分県商工会連合会
大分県中小企業団体中央会
大分県経営者協会
大分経済同友会

令和2年7月豪雨に係る産業復興に向けた緊急要望書

本県では、7月7日夜から8日未明にかけて、時間雨量の観測史上最大値を記録した豪雨による河川の氾濫等により、2人の尊い命が失われたほか、今もなお4人が行方不明となっています。また、道路や河川、鉄道、さらに商工業や農林水産業等にまで広範に被害が生じ、住民生活や経済活動への影響も深刻となっています。

特に、三隈川（筑後川）が2回にわたり氾濫した日田市では、日田観光の象徴でもある屋形船（10数隻）が濁流で消失するとともに、ホテルロビー内にも無数の流木が押し寄せました。また、県内有数の日田市天瀬町の天ヶ瀬温泉では、玖珠川が同様に2回氾濫し、川沿いのホテル・旅館に大きな被害が出たほか、石畳道が人気の由布市湯布院町の湯平温泉も、中心部を流れる花合野（かごの）川が氾濫、護岸はえぐり取られ、川沿いの旅館が損壊するなど、地域基幹産業のホテル・旅館業をはじめとした観光関連業は、極めて大きな打撃を受け、事業継続そのものが危ぶまれる重大な局面を迎えています。

本県の観光業界は、日韓関係が悪化して以降、頼りにしていたインバウンド観光客が一気に減少したうえに、新型コロナウイルスによる移動自粛が重なり、売上が激減、ようやく県外移動が緩和され、反転攻勢を図るべく懸命に事業活動に励む矢先、今般の大水害に見舞われるなど、まさに「三重苦」に直面しています。

国におかれましては、発災直後から人命救助活動をはじめ、被災者支援、河川・道路の応急復旧など、様々な形で多大のご支援をいただいているほか、7月14日には、予備費を活用して4,000億円規模の被災地支援を決定されるなど、迅速に対応していただいていることに心から感謝申し上げます。

一方で、今回の豪雨災害は、被害が広範囲にわたる上に、その影響も多岐にわたり、復旧に向けては、大規模な費用や時間が必要となることが見込まれております。

地元経済界といたしましても、事業継続に向けた経営支援に全力で取り組んでいるところですが、1日も早い被災地域の社会経済活動の立て直しを図るためには、国の力強い後押しが必要です。

つきましては、本県が直面しているこの深刻な状況をご勘案いただき、産業復興への緊急的な措置が速やかに講じられるよう下記事項について、特段のご配慮、ご支援をお願い申し上げます。

記

1 被災した中小企業等の災害復旧についての補助制度の創設

激甚法（指定された場合）に基づく災害復旧費補助事業では、事業協同組合等の共同施設のみが対象となっており、対象外の施設を所有する中小企業等においては、廃業に追い込まれることも想定されることから、東日本大震災や熊本地震等と同様に中小企業等の施設・設備の復旧等を支援するグループ補助金等国庫補助制度を創設されたい。

2 被災中小企業等に対する金融支援

地域産業の早期復旧と事業継続のため、政府系金融機関や中小企業基盤整備機構等による金融対策をはじめとした総合的な支援を図られたい。

3 民間金融機関に対する二重、三重、四重の債務対策への指導

平成28年熊本地震、平成29年九州北部豪雨、新型コロナウイルス感染症などで負債を抱えながら被災した中小企業等の事業継続のためには、官民双方において二重、三重、四重の債務対策に強力に取り組むことが必要であることから、国による金融支援策のみならず、民間金融機関に対し、被災企業の重複債務対策に取り組むよう指導・監督の徹底を図られたい。

以 上

令和2年7月21日

大分県商工会議所連合会 会長 吉村 恭彰

大分県商工会連合会 会長 森竹 治一

大分県中小企業団体中央会 会長 戸高 有基

大分県経営者協会 会長 杉原 正晴

大分経済同友会 代表幹事 姫野 昌治

代表幹事 池辺 克城